

株主の皆様へ

2021年度中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

目次

社長インタビュー	01
特集:会社創立80周年	03
ESG経営	05
当社グループの展開	09
連結財務ハイライト・株式の状況	21
会社概要・株主メモ	22



「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」 「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を策定し ESG経営をさらに加速

代表取締役社長

菰田 正信





Q 当上半期(2021年4月1日～2021年9月30日)の事業環境と今後の経済の見通しについて教えてください。

A 当上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限が続くなか、個人消費や雇用情勢は弱い動きとなり、厳しい状況が続いたものの、企業収益や設備投資は、全体として持ち直しており、また、9月末の「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の解除に伴い人流が増加し、個人消費が上向くなど、経済環境の改善の兆しもみられました。

当不動産業界におきましては、オフィス賃貸事業については、テレワークの定着等、働き方の見直しによるオフィスの集約や縮小の動きもあり、空室率は、エリアや物件による違いはあるものの、全体としては上昇傾向がみられました。商業施設賃貸事業については、長期間の緊急事態宣言等により、売上が下振れましたが、9月中旬以降は感染者数の減少に伴い、回復基調となりました。ホテル施設運営事業については、人流抑制により厳しい状況となりましたが、9月末以降は、宿泊予約獲得のペースが上昇しており、回復の動きがみられました。住宅分譲事業については、低金利の状況に加え、コロナ禍における住宅に対する関心、ニーズの高まりなどを受け、マーケットは堅調に推移いたしました。また、不動産投資事業については、緩和的な金融環境のなかで積極的な投資が進み、Jリート市場の資産規模や時価総額が増加するなど、拡大傾向が続きました。

今後の社会経済環境の見通しにつきましては、ワクチン接種の進捗等により回復に向かっていくと考えられるものの、新たな変異ウイルスの出現による感染再拡大等のリスクがあり、依然として不透明であるため、引き続き社会経済環境の変化を注視していく必要があると考えております。

Q 「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」を策定されましたが、具体的な取り組み内容を教えてください。

A 当社グループは、「」マークに象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、グループビジョンに「&EARTH」を掲げ、社会・経済の発展と地球環境の保全に貢献しております。近年、温暖化防止のための国際的枠組み「パリ協定」や、2021年4月に政府が脱炭素に向けた新たな目標を掲

げるなど、気候変動に対するグローバルな関心と対策の重要性が一層高まっています。こうした流れを受け、当社グループは、グループ全体の温室効果ガス排出量を、2050年度までにネットゼロとし、2030年度までに2019年度比で40%削減する目標を定めるとともに、「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」を策定しております。2030年度の目標達成に向けた主な取り組みとして、国内全ての新築物件におけるZEB/ZEH水準^{※1}の環境性能の実現および既存物件における積極的な環境性能の向上、国内全施設における電力グリーン化等の再生可能エネルギーの積極活用、メガソーラー事業の拡大(約5倍)、サプライチェーン全体での脱炭素に向けたパートナーシップ強化等を行ないます。また、脱炭素に向けたグループ全体の意識を高めるため、新規開発物件のCO₂排出量に価値付けを行ない、環境負荷を定量的に可視化するインターナルカーボンプライシング(社内炭素価格制度)を2022年度より導入いたします。

さらに、2050年度までの温室効果ガス排出量ネットゼロの目標を見据えて、洋上風力や地熱等の創エネ事業や、東京大学等のアカデミアや建設会社との研究開発、ベンチャー企業への出資、実証実験の場の提供等、新技術創造に向けたオープンイノベーションを推進するとともに、これらの取り組みを掛け合わせて、当社施設だけでなく、エリア全体の脱炭素化を進める街づくりの実現を目指してまいります。

※1ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、※2ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
※3当社が使用する持ち分共用部相当電力(一部所有を含み、各施設内自家発電電力相当を除く)

Q ダイバーシティ&インクルージョン宣言とその取り組み方針を策定されましたが、具体的な取り組み内容を教えてください。

A 当社では、不動産デベロッパーとして新しい価値を創造し続けるための原動力は人材という資産であると考えており、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営戦略の一つと位置付けております。この度、ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言とその取り組み方針を策定し、女性活躍推進を重要なテーマと位置付け、グループとして定量目標および定性的な活動計画を定めました。

定量目標としては、「女性管理職比率を2025年度までに10%、2030年度までに20%」、「女性採用比率を40%」、「育児休業復帰率を100%」、「有給休暇取得を年間14日」と定めており、これらの4つの指標について、グループ各社でも目標を設定し、グループ間で進捗管理を行なうことといたしました。また、女性活躍推進におけるモデル会社を指定し、好事例を共有することでグループ全体の取り組みを加速させてまいります。

定性的な活動計画としては、女性活躍において「性別に関わらず育児・介護等を含め多様なライフスタイルや価値観を尊重し合い、長く働き続けられる環境整備」、「女性活躍を推進する上での組織の意識改革ならびに本人のモチベーション向上・キャリア形成支援」という2つの軸を重視しております。そして、これらを達成するために、各種研修等による組織・上司の意識改革、育児・介護との両立支援制度等の各種制度拡充、女性活躍推進ワーキンググループ組成、社内での交流促進イベント等、様々な施策を策定し、グループ一体となって取り組んでおります。

当社は本年7月15日に会社創立80周年を迎えました。皆様のご理解とご支援により、創立80周年を迎えられたことに感謝し、グループ一体で社会活動、事業活動に引き続き取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社創立 80 周年

当社は、本年7月15日に会社創立80周年を迎えました。創立80周年を迎えるにあたり、コーポレートステートメントである「都市に豊かさと潤いを」、コーポレートロゴの「^{アンド}」マークが象徴する「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」という理念のもと、企業の存在意義を再確認しながら、社会の一員として様々な社会課題に取り組む姿勢を体現すべく、人材育成、産学連携、文化・芸術、グローバル、DXといった様々な分野で、ESG課題の解決やSDGsの達成に貢献すべく記念事業を実施してまいります。

災害や震災復興への情報発信

気候変動や新型コロナウイルス等による全世界での災害多発・甚大化を踏まえ、UCLAをはじめとした環太平洋の11大学と「(仮称)災害と生きる展」を開催します。なお、本プロジェクトは、当社が東日本大震災以降継続している東北地方の情報発信・交流拠点である「わたす日本橋」を含め、地球規模の課題に対する当社SDGsの取り組みを発信する機会とします。



わたす日本橋(東京都中央区)

わたす
nihonbashi



公式ウェブサイト
<https://www.watasu.net/>

海外留学生支援

日本とアジア諸国の人材の育成に貢献するとともに、両者の友好関係構築に資するため、日本の大学へ留学している留学生に対する奨学金を支給しています。

文化・芸術支援

劇団四季史上最大規模の新作オリジナルミュージカル「バケモノの子」に対する特別協賛を実施しています。

特設サイト
<https://www.shiki.jp/applause/bakemono/>



記念寄付

新産業創造や街づくりの一層の進化に寄与し、産学連携をさらに推進させるべく国内大学へ、また医療、文化・芸術、教育分野への支援として、三井グループに関連する団体、施設(三井記念病院、三井文庫等)への寄付を実施しています。

「未来特区プロジェクト by MitsuiFudosan Co.,Ltd.」

未来特区 プロジェクト

FUTURE
SPECIAL ZONE
PROJECT

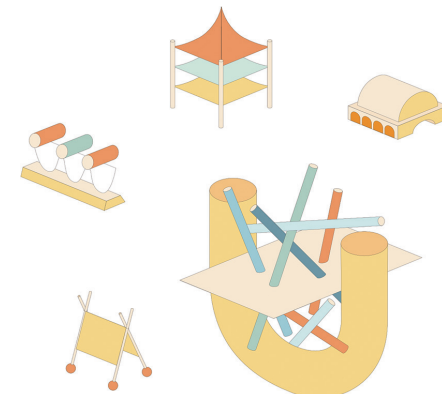
by Mitsui Fudosan Co., Ltd.

創立80周年記念事業

「未来特区プロジェクト」は、「都市機能の本質とその未来」を主題に共創パートナーを募集、2022年5月に、日本橋におけるカンファレンスで共創パートナーの発表や、共創したプロダクト(プロトタイプ)を発信するプロジェクトです。多様なパートナーの巻き込みにあたっては、様々な業界や有識者に発信力を持つ株式会社ニュースピックスを伴走者として迎え、募集や共創のプロセスを発信します。

2022年5月以降、当社内に共創チームを設置して、「未来特区プロジェクト」を通じて出会った共創パートナーとともに、次の10年、さらには20年後の創立100周年を見据えた中・長期的な戦略新規事業として推進します。

特設サイト
<https://www.miraitokku.com/>



「未来特区プロジェクト 3つのテーマ」

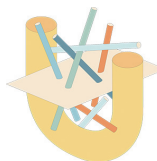
生存特区プロジェクト Life & Sustainability

～都市に暮らす人々の「生存」を支えるエネルギー、食、衛生など多様なインフラを備えること～
スタートアップや企業の新規事業部門などに向けて、当社グループと共創を目指す事業アイデアを公募します。2022年5月の採択後は、事業会社として国内最大級(総額435億円規模)のスタートアップ投資事業をマネジメントする当社ベンチャー共創事業部に共創チームを設置します。



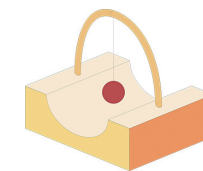
コミュニケーション特区プロジェクト Communication for Innovation

～多くの人が集まり、様々な場所で行なわれる「コミュニケーション」の舞台となること～
「イノベーションを加速するコミュニケーション」をテーマとした新規事業の開発プロセスを公開・発信します。オープンイノベーションによる事業推進により2022年5月に事業プロトタイプを発信します。



クリエイター特区プロジェクト Arts & Culture

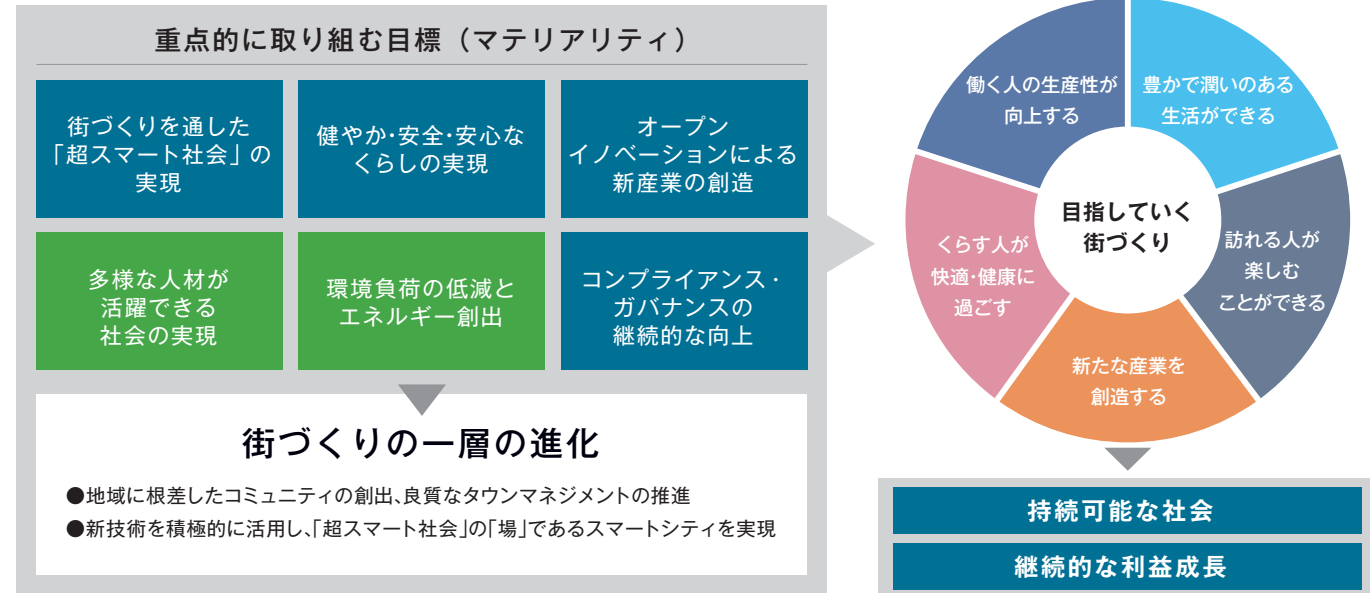
～都市に暮らす人々やコミュニティから豊かな「文化」が産まれること～
クリエイターと場や事業を共創し、その果実をクリエイターに還元するエコシステムのプロトタイプを構築します。2022年5月に、日本橋エリアにおいてリアル、デジタル(バーチャルギャラリー)、デジタルオンリアル(ARによる都市空間展示)の3つの「場」においてアートを展示・販売する予定です。



ESG 経営

三井不動産グループのESG経営の考え方

当社グループは、継続的な価値創造を実現するため、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を重要な経営課題と位置づけ、2018年5月に発表したグループ長期経営方針「VISION 2025」において、重点的に取り組むべき6つの目標(マテリアリティ)を掲げました。これらに取り組むことで街づくりを一層進化させ、「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」の実現を目指してまいります。特に、「環境負荷低減」と「人材活躍」の分野において数値目標(KPI)を設定し、それぞれ「脱炭素」「女性活躍」を重点取り組みテーマとしております。



SDGs、Society5.0とのかかわり

当社グループは、グループ・ステートメント「都市に豊かさとし潤いを」の基本理念のもと、企業活動、街づくりを通して持続可能な社会の実現に貢献してまいりました。これからも、重点的に取り組むべき6つの目標(マテリアリティ)を通して、SDGsの目標達成に寄与してまいります。また、政府が掲げる第5期科学技術基本計画のもと、「超スマート社会」の実現を目指しております。イノベーションが先導するこの社会改革は「Society5.0」と呼ばれていますが、当社グループは、テクノロジーを最大限に活用し、不動産業そのものをイノベーションしていくことにより、「超スマート社会」の実現に貢献してまいります。



Society 5.0
ソサイエティ

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

当社グループは、新型コロナウイルス感染症という世界的な危機に対し、収束に向けた感染拡大の防止をESG経営の最優先課題と認識しております。人の「命と健康」を守る取り組みに率先して協力することで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

「三井不動産 9BOX 感染対策基準」を策定

新型コロナウイルスの感染ルートは「飛沫感染」「エアロゾル感染」「接触感染」の3つであることが明らかになっており、専門家の監修による医学的・工学的知見に基づき、「3つの感染ルート×3つの対策項目」からなる当社グループ独自の三井不動産 9BOX 感染対策基準を策定いたしました。本対策基準の対策項目は、当社グループが開発および運営する全ての施設に適用する共通の対策基準であり、施設利用者が視覚的に意識できるよう「見える化」したものです。こうした体系的に整理されたルールに基づき対策を実施することにより、感染リスクの低減を図ります。また、本対策基準はお客様用スペースのみならずバックヤードスペースにも適用し、施設内における従業員向けポスターの掲示、マニュアル作成など、従業員への感染対策の周知・徹底を行ないます。そして、お客様へ施設側の感染対策方針を施設内のポスター掲示、当社ホームページへの掲載等でお知らせするとともに、安心・安全な施設としてご利用いただけるよう、お客様の感染対策へのご協力をお願い(マスクの着用、フィジカル・ディスタンスの確保、検温、手指消毒等)をこれまでどおり継続してまいります。

三井不動産 感染対策基準

9BOX

感染ルートからアプローチした9つの対策項目

飛沫感染対策	エアロゾル感染対策	接触感染対策
人から直接的な感染リスクを低減します	感染リスクの低い適切な空気質を確保します	高頻度接触面からの感染リスクを低減します
<input checked="" type="checkbox"/> 飛沫予防	<input checked="" type="checkbox"/> 換気	<input checked="" type="checkbox"/> 消毒・除菌
<input checked="" type="checkbox"/> フィジカル・ディスタンス	<input checked="" type="checkbox"/> 空気清浄	<input checked="" type="checkbox"/> 非接触
<input checked="" type="checkbox"/> 感染者検知	<input checked="" type="checkbox"/> 調温・調湿	<input checked="" type="checkbox"/> 抗菌・抗ウイルス

「アドバンスト対策」について

本対策基準に加えて、施設特性に応じてIoT技術の活用等による「アドバンスト対策」を積極導入し、さらなる感染リスクの低減を目指します。

01 「飛沫感染」対策

ホテルでの「自動チェックイン」など非対面サービスの提供、商業施設の混雑状況やトイレ空室状況の見える化など、先進的なIoT技術を活用した飛沫感染対策を実施していきます。



自動チェックイン機による非対面手続き

02 「エアロゾル感染」対策

計測センサーによる空気質(換気量、CO₂濃度、温・湿度等)や換気状況の見える化や気流分析など、IoT技術を駆使し、科学的な視点に立った換気効率や空気環境の改善を行ないます。



CO₂濃度モニタリングの様子

03 「接触感染」対策


顔認証やエレベーター先行予約などを組み合わせた完全タッチレスオフィス、非接触エレベーターボタンや自動消毒装置の導入など、テクノロジーによる接触感染対策の拡充を図ります。



完全タッチレスオフィス(イメージ)

脱炭素への取り組み

2050年度までのグループ行動計画(ロードマップ)策定

当社グループは、「」マークに象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、グループビジョンに「&EARTH」を掲げ、社会・経済の発展と地球環境の保全に貢献してまいりました。近年、温暖化防止のための国際的枠組み「パリ協定」や、2021年4月に政府が脱炭素に向けた新たな目標を掲げるなど、気候変動に対するグローバルな関心と対策の重要性が一層高まっています。こうした流れを受け、目標達成に向けた包括的かつ具体的な戦略として、本行動計画を作成いたしました。

脱炭素に向けた新たな目標

当社グループの新目標

**グループ全体の温室効果ガス排出量を
2030年度までに40%削減(2019年度比)、2050年度までにネットゼロ**

※SCOPE1+SCOPE2は2030年度までに46.2%削減(2019年度比)

従来目標:2030年度までに30%削減(2019年度比)、2050年度までにネットゼロ

主な取り組み

1 2030年度に向けて

- 国内全ての新築物件でZEB/ZEH水準の環境性能を実現。既存施設も積極的に環境性能向上。^{※1}^{※2}
- 再エネ活用、電力グリーン化を国内全施設へ拡大。^{※3}
- メガソーラー事業を約5倍(3.8億kwh)へ拡大。^{※4}首都圏で保有する全施設の自用電力に相当する発電量を確保。^{※5}
- 建設時CO₂排出量削減の取り組みや森林活用など、サプライチェーン全体での脱炭素に向けたパートナーシップを強化。



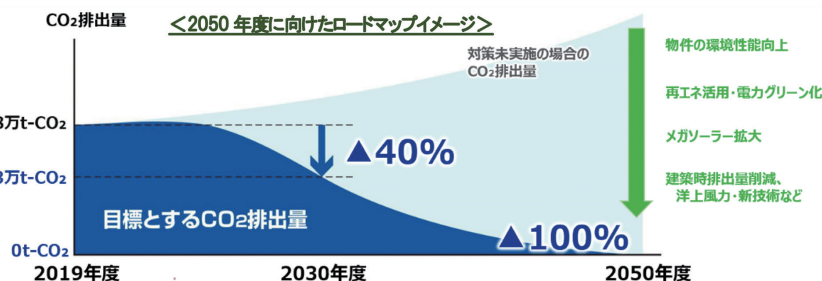
当社のメガソーラー事業(北海道苫小牧市)

2 2050年度を見据えて

- 洋上風力や地熱などの創エネ事業や、東京大学などのアカデミアや建設会社との研究開発、ベンチャー企業への出資や、実証実験の場の提供など、新技術創造に向けたオープンイノベーションを推進。
- 上記の取り組みを掛け合わせて、エリア全体で脱炭素化を進めるまちづくりの仕組みを構築。



洋上風力発電イメージ




※1:ネット・ゼロ・エネルギー・ビル
 ※2:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
 ※3:当社が使用する持ち分共用部相当電力(一部所有を含み、各施設内自家発電電力相当を除く)
 ※4:2019年度の総発電量0.8億kwh、総出力約17.5万kW
 ※5:現時点の当社首都圏における全施設利用電力に相当

女性活躍推進への取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言とその取り組み方針の策定

ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言

当社グループが経営理念として掲げる「」は、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」を象徴しています。不動産デベロッパーとして新しい価値を創造し続けるための原動力は人材という資産であると考えており、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営戦略の一つと位置づけ、多様な価値観・才能・ライフスタイルを持った人材が、それぞれの持てる力を最大限に発揮するための組織づくりをグループ一体となって進めています。

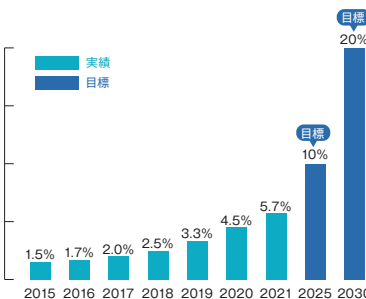
ダイバーシティ&インクルージョン取り組み方針

多様なスキル・経験・価値観を持った意欲と能力のある従業員が、人種・国籍・宗教・性別・年齢・障がいの有無・性自認・性的指向などに関わらず公正に評価され、従業員一人ひとりがお互いを認め合い、個々の能力を最大限発揮できる職場環境にするために、働き方改革の推進や人事制度の充実等により、組織の生産性向上や従業員のワークライフバランスの支援に努めています。特に、女性活躍推進を重要なテーマと位置づけており、グループとして定量目標および定性的な活動計画を定め、様々な施策を講じ、グループ一体となって推進しています。

女性活躍に関する定量目標

女性管理職比率をはじめとした指標についてグループ各社で目標を設定し、進捗を管理しています。

	女性管理職比率	女性採用比率	育児休業復帰率	有給休暇取得
三井不動産(単体)	2025年度10% 2030年度20%	40%	100%	14日
サンライフ・クリエイション	(2020年度実績)70.6%	(2020年度実績)82%	100%	取得率70%
三井不動産商業マネジメント	2025年度20% 2030年度25%	(2020年度実績)58%	100%	取得率80%
三井不動産ホテルマネジメント	2025年度15% 2030年度25%	(2020年度実績)60%	100%	取得率70%



女性活躍に関する定性的な活動計画

ダイバーシティ&インクルージョンを推進するうえで、特に重点課題と位置づける女性活躍においては、以下の2つの軸を重視し、これらを達成するために8つの施策を策定し、グループ一体となって取り組んでいます。

1 性別に関わらず育児・介護等を含め多様なライフスタイルや価値観を尊重し合い、長く働き続けられる環境整備

- 1 組織・上司の意識改革(アンコンシャスバイアス研修等)
- 2 育児・介護との両立支援(制度拡充・徹底、研修実施、男性育児参画促進等)
- 3 リターンエントリー制度
- 4 職種・職域に応じた柔軟な勤務形態

2 女性活躍を推進する上での組織の意識改革ならびに本人のモチベーション向上・キャリア形成支援

- 5 組織・上司の意識改革(ダイバーシティ&インクルージョン研修等)
- 6 女性従業員へのメンター・スポンサー制度
- 7 女性活躍推進ワーキンググループ組成
- 8 社内での交流促進イベント

OFFICE BUILDINGS

オフィスビル 「その先の、オフィスへ」~三井のオフィス~

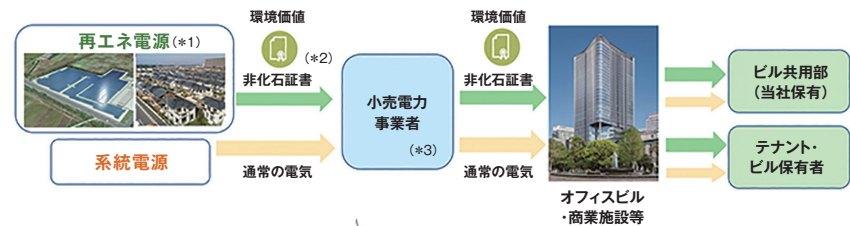
「持続性と安心」、「快適性と効率性」、「広がり革新」を活動の軸に、『三井のオフィス』に集う数十万人、数千社のお客様が、単に「働く」だけでなく、様々なOn Time/Off Timeを過ごし、集う、そんな“新しい生活”の場を提供いたします。

再生可能エネルギーの積極活用、対象施設の全国拡大

※ 電力グリーン化を国内全施設へ拡大

当社は、2021年4月より電力グリーン化を順次開始しております。2030年度までに電力グリーン化施設を、国内全施設へ拡大し、再エネ活用を主導します。また、専用部でも入居企業各社のグリーン化計画に対応した「グリーン電力提供サービス」を2021年4月より開始しており、顧客ニーズに応じて柔軟なメニューを提供し、脱炭素社会の実現に向けて協業を推進してまいります。

※当社が使用する持ち分共用部相当電力(一部所有を含み、各施設内自家発電電力相当を除く)。「グリーン化」とは、非化石証書等を利用して使用電力を実質的に再生可能エネルギーとすること。
*1:当社が保有する太陽光発電所、東京電力エナジーパートナー(株)が契約するFIT住宅用太陽光発電設備、提携する発電事業者が保有する太陽光など。*2:FIT電源の場合はJEPX(日本卸電力取引所)を経由して取得、非FIT電源の場合は電力事業者から取得。*3:特定電気事業エリアは三井不動産TGSスマートエナジー(株)、その他は東京電力エナジーパートナー(株)ほか。



「グリーン電力提供サービス」としてテナントなどへ柔軟な提供が可能

多様な働き方を提案する、最新の環境配慮型オフィス 「田町M-SQUARE Garden」着工

※ 今後当社オフィスビル初のZEB Ready認証を取得し、2022年10月竣工予定

本ビルは、JR「田町駅」から徒歩3分、都営地下鉄「三田駅」から徒歩2分という交通利便性の高い立地です。敷地の約3割、約500㎡もの緑豊かな屋外広場や開放的な共用ラウンジ等、快適で多様な働き方が可能な空間を創出します。また、環境負荷を低減する省エネ・創エネ施策に加えて、With/Afterコロナ時代に向けた非接触式エレベーター、高性能フィルター等の最新技術を導入し、安心・安全なオフィス空間を整備してまいります。

※ZEB Readyは、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物であり、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物と定義されます。



「田町M-SQUARE Garden」イメージバース (東京都港区)

その先の、オフィスへ

三井のオフィス



RETAIL PROPERTIES

商業施設 「Growing Together」~ひとりひとりの彩られた時間のために~



街、そしてその街に住む人とともに成長していくことで、街の一部として暮らしの中に溶け込み、都市に豊かさ潤いをもたらすコミュニティを創造いたします。

福岡市青果市場跡地に「ららぽーと」九州初進出 「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」2022年春オープン予定



「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」イメージバース (福岡県福岡市)

本施設では、多様な人々が集い出会う多彩な“パーク”(広場)をはじめとして、コミュニティの拠点となる活気あふれる空間を施設全体に創出し、福岡市における新たな拠点として、魅力的な街づくりに貢献してまいります。また、こどもの職業・社会体験施設「キッズニア」と、日本最大級の木育・多世代交流施設「おもちゃ美術館」も本施設とともに九州初進出を果たします。ショッピングやエンターテインメント等で幅広い世代のお客様が楽しめる施設を目指すと同時に、質の高い教育の提供に貢献してまいります。

「(仮称)門真市松生町商業施設計画」建築着工 2023年春オープン予定



商業施設、住宅(分譲マンション)等からなる大規模複合街づくり型開発始動

本施設は、延床面積約196,800㎡、店舗面積約66,300㎡の4階建て、店舗数は約250店を予定しています。ブランドやファッションをはじめ様々なエンターテインメントを集積させ、非日常的なシーンも提供する新しい商業施設、また、幅広い世代のお客様が集い、お楽しみいただけるような商業施設を目指します。エントランス広場やセンターコートなど建物内外にもイベントスペースを整備し、また屋外広場の設置・エレベーター非接触ボタンの導入など、新しい生活様式に対応した施設計画を積極的に進めてまいります。



「(仮称)門真市松生町商業施設計画」イメージバース (大阪府門真市)

ららぽーと、アウトレットパーク、都心型施設など、
当社は様々なタイプの商業施設を展開しています。



当社グループのバリューチェーンを活かし、多様化・高度化するお客様のニーズに対し、ハードとしての「すまい」に加え、ハードとソフトを融合させた「くらし」にかかわるサービスを提供いたします。

三井不動産レジデンシャル

「パークウェルステイト鴨川」開業・入居者募集中

三井不動産グループが提供する「シニアのためのサービスレジデンス」第二弾

本物件は、標高約46mの高台に立地する22階建、473戸のレジデンスであり、海岸線や美しい山々の緑の眺望を愉しむことができます。亀田総合病院をはじめとする亀田グループとのパートナーシップによる医療連携、介護サービスや、ご入居者のコミュニティを育む共用空間と様々なプログラム・イベントを提供します。また、鴨川市の自然豊かな観光資源を活用したアクティビティメニューなどをご用意し、お一人おひとりの自由

で豊かな暮らしを支えます。こちらのQRコードから資料請求いただけます。



資料請求はこちらから



「パークウェルステイト鴨川」(千葉県鴨川市)

三井のシニアサービスレジデンス
PARK WELLSTATE

- 3 付帯施設 備えと充実
- 11 住居環境の 暮らしやすさ

三井ホーム

「MOCXION(モクシオン)」誕生

脱炭素社会に向けたサステナブル木造マンション

人と環境にやさしいサステナブルな建築資源である「木」を構造材に用いた木造マンションの新ブランド、「MOCXION」を立ち上げました。今後、「MOCXION」を通じて、「木造マンション」という新たなカテゴリーを創出し、中層以上の共同住宅の木造化・木質化も促進することで、SDGsや脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



公式ウェブサイト



MOCXION第1号物件
「MOCXION INAGI(モクシオン稲城)」(東京都稲城市)

MOCXION

- 3 付帯施設 備えと充実
- 11 住居環境の 暮らしやすさ
- 12 付帯施設 備えと充実
- 13 環境配慮 持続可能な開発
- 15 環境配慮 持続可能な開発

入居企業の皆様の課題解決のパートナーとして、多種多様なヒト・モノ・コトをつなげ、既存の枠にとらわれない価値づくりに挑戦します。そして社会のさらなる豊かな暮らしに貢献いたします。

街づくり型物流施設「MFLP 船橋」全体竣工

「三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅲ(MFLP 船橋Ⅲ)」
「MFLP 船橋・&PARK」竣工

- 3 付帯施設 備えと充実
- 7 付帯施設 備えと充実
- 8 付帯施設 備えと充実
- 9 付帯施設 備えと充実
- 11 住居環境の 暮らしやすさ

2021年6月に「MFLP 船橋Ⅲ」と地域に開放された約2万㎡の緑地空間「MFLP 船橋・&PARK」が竣工し、当社が8年かけて開発した3棟・総延床面積約70万㎡にわたる街づくり型物流施設「MFLP 船橋」が完成しました。「MFLP 船橋」には物流ICT体験型ショールーム「MFLP ICT LABO 2.0」の他、地域住民も利用できる保育施設・スケートリンク等のスポーツ施設・カフェテリア等を整備し、地域社会との共生・周辺エリアの賑わい創出に貢献いたします。



「MFLP ICT LABO 2.0」



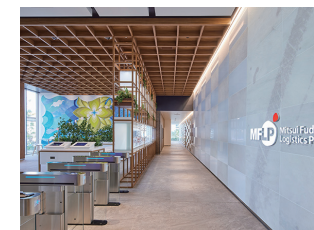
「MFLP 船橋Ⅲ(奥)・MFLP 船橋・&GATE(手前)」(千葉県船橋市)

「MFLP 船橋Ⅲ」の特徴

「MFLP 船橋Ⅲ」は、業界トップレベルのセキュリティやBCP計画、万全な感染症対策を整備し、街並みを一望できるラウンジや屋外テラスなども設置し、入居企業にとって安心・安全かつ快適な物流施設となっております。また、脱炭素社会の実現に向け、敷地内の太陽光発電設備の導入や「グリーン電力提供サービス」の積極活用等により環境負荷低減を実現いたします。



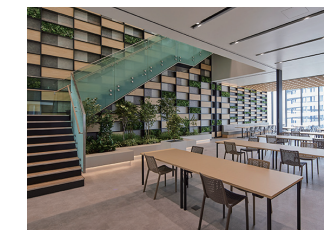
車番認証トラックゲート



入退館管理(フラッパーゲート)



屋外テラス



ラウンジ

ホテルやリゾートなど、お客様の視点に立って様々なタイプの滞在空間を付加価値の高いサービスとともに提供いたします。

ホテル×住まいのサブスクリプションサービス「サブ住む」 「HOTELどこでもパス」好評につきバージョンアップして第2弾販売!

2021年2月に販売し、販売上限数の8倍以上の応募をいただくなど好評を博した「サブ住む HOTELどこでもパス」について、バージョンアップして第2弾の提供を開始しました。テレワークの推進やワーケーションが注目される等、コロナ禍において大きく変化したライフスタイルに着目し、ホテルを活用した新しい「すまいとくらし」の形をご提案いたします。



公式ウェブサイト



「sequence MIYASHITA PARK」(東京都渋谷区)



「ホテル ザ セレスティン京都祇園」(京都市中京区)

THE CELESTINE
HOTELS

mitsui garden
hotels

sequence



ザ セレスティンホテルズ・三井ガーデンホテルズ・sequence共通 新会員制度「MGH Rewards Club」およびスマートフォンアプリ誕生

全国12都道府県および台湾で展開する3ブランドのホテル(ザ セレスティンホテルズ、三井ガーデンホテルズ、sequence)計39施設において、共通でご利用いただける新会員制度「MGH Rewards Club」およびゲストの皆様へホテルをより快適にご利用いただくためのスマートフォンアプリのサービスを提供開始いたしました。

MGH Rewards Clubについて

貯まったポイント数や宿泊日数に応じたステージ制(ブロンズ・ゴールド・プラチナ・ダイヤモンドの4段階)を導入いたします。ステージに応じ、朝食や滞在時間延長の無料サービス等の特典が追加付与されます。

BRONZE ブロンズ	GOLD ゴールド	PLATINUM プラチナ	DIAMOND ダイヤモンド
	2,500以上 or 5泊以上	20,000以上 or 20泊以上	40,000以上 or 40泊以上
			いつでも 朝食無料
		アーリーチェックイン、 レイトチェックイン (各1時間)	
ポイント 5%	ポイント 10%		

+

- 朝食スタンダード(年度ごと) 2・5・10泊目滞在後にもらえる朝食無料クーポン
- ステージ別のお得な宿泊プラン
- ベストプライス保証



街の魅力を高めるラグジュアリーホテル

当社グループに加え、世界のラグジュアリーブランドとともに事業を展開

ラグジュアリーホテルならではのおもてなしや、洗練された空間を提供しております。キャンペーン情報等は公式ホームページにて随時ご案内しております。皆様のご宿泊を心よりお待ちしております。

「ハレクラニ沖縄」



「ハレクラニ沖縄」(沖縄県国頭郡) 公式ウェブサイト



「アマナム」



「アマナム」(三重県志摩市) 公式ウェブサイト



「HOTEL THE MITSUI KYOTO」

トピック 「梶井宮門」登録有形文化財に登録

本ホテルのエントランスに建つ梶井宮門が登録有形文化財(建造物)に登録されました。当社グループの施設として文化財に登録されるのは三井本館(所在地:東京都中央区)(重要文化財)に続き2例目です。ご宿泊のみならず、庭に面したレストランでの食事体験、天然温泉を使用したSPAエリアでの癒しと寛ぎの時間も楽しみいただけます。



公式ウェブサイト

「フォーシーズンズホテル東京大手町」

トピック フレンチレストラン「est」 ミシュランガイド東京2022一つ星獲得

ホテルの最上階に位置するシグネチャーフレンチレストラン「est(エスト)」は、ミシュランガイド東京2022の一つ星に選出されました。東京のダイナミックな景観と臨場感あふれるショーキッチンを背景に、お食事をお楽しみいただけます。美しい皇居に面した最高のロケーションにあり日本有数の眺望を誇る本ホテルにて、きめ細やかなおもてなしと上質なくつろぎをお楽しみください。



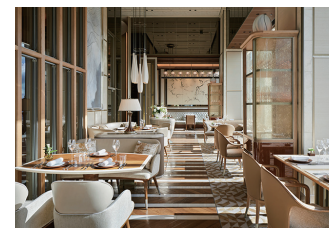
公式ウェブサイト



梶井宮門



プライベート温泉



est(エスト)



デラックスルーム

ソリューションパートナー お客様から信頼されるパートナーを目指して



社会の変化を捉え、国内外のネットワークと当社グループの総合力を活かし、お客様の多様な課題とニーズに対応するソリューションを提供するとともに、当社の新たな事業領域開拓を推進しております。

リファイニング建築® を活用した 老朽化不動産の再生による脱炭素社会の実現

建物老朽化問題の解決手法の1つとして、青木茂建築工房によるリファイニング建築を多くの不動産オーナーに提案しています。リファイニング建築は、既存建物躯体の80%以上を再利用することにより、建替えと比べ短工期・低コストを実現しつつ、耐震性能を現行法規レベルまで向上させ建物の長寿命化を実現することが特徴です。国立大学法人東京大学との共同研究により、リファイニング建築は新築の場合との比較においてCO₂の排出量を72%削減できることが判明、環境負荷低減の面でも優れていることが確認されました。当社は、今後もリファイニング建築を活用した不動産再生を推進することにより、老朽化建物をもたらす社会課題の解決に貢献するとともに、脱炭素社会の実現にも貢献いたします。



「ヴァロータ氷川台」(東京都練馬区)
(2020年竣工再生/2021年度グッドデザイン賞受賞)

個人・企業オーナー様のための、資産経営コンサルティングサービス「Let's」

個人・企業オーナー様のための、資産経営コンサルティングサービス「Let's」は、多種多様な事業メニューを持つ当社グループ各社と連携し、豊富な専門知識と実務経験を有する専任コンサルタントがお客様一人ひとりにとって最適なソリューションを導き出し、ワンストップでご提案いたします。また、資産経営情報誌「Let's Plaza」にて、資産活用・相続対策・賃貸管理・老朽化対策等に関する最新情報を発信しております。2021年9月号より、個人や企業オーナーの皆様にとってより親しみやすい情報誌となるよう、構成を刷新いたしました。これからもお客様からご意見をいただきながら、資産経営にお役立ていただけるものとなるよう努めてまいります。「Let's Plaza」の購読(無料)をご希望の方はQRコードよりお申込みください。(お電話の場合は、0120-81-3102にお問い合わせいたします。)



購読のお申込みはこちら



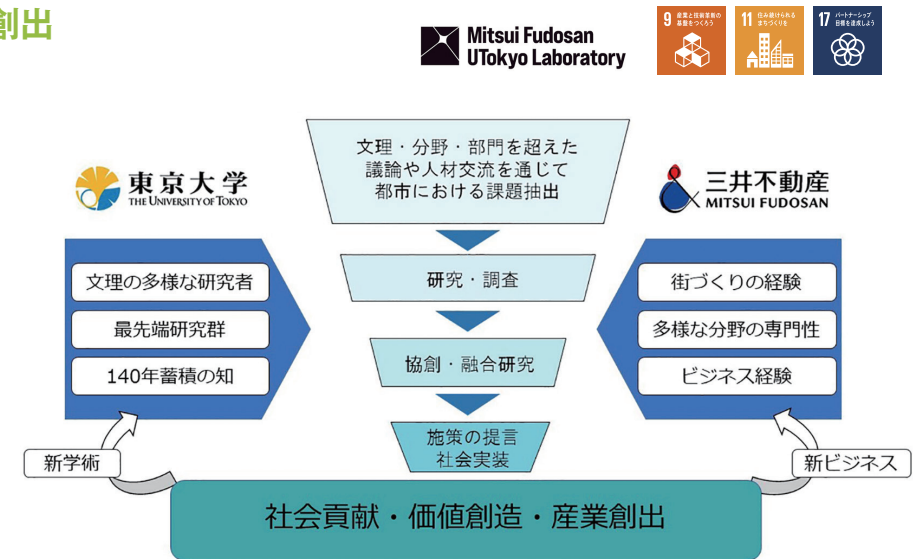
情報誌「Let's Plaza」



セミナーの様子

産学連携によるイノベーション創出

アカデミアと連携し、不動産業のイノベーション創出に取り組んでおります。まずは、2020年に国立大学法人東京大学と都市・街づくり分野としては初となる産学協創協定を締結し、「三井不動産東大ラボ」を開始いたしました。当社が創造してきたフィールドを舞台に東京大学の英知からイノベーションのヒントを見つけ、当社の本業である街づくりの一層の進化を目指していきます。さらに、産学連携を通じてESG課題の解決やSDGsの達成にも貢献してまいります。



産学協創研究スキーム イメージ図

熊本空港・北海道内7空港・広島空港における空港コンセッション事業に参画



「熊本空港」新ターミナルイメージバース(熊本県上益城郡)
※2023年3月供用開始予定

「民間ノウハウの活用における交流人口の拡大」と「地域活性化」が期待される空港コンセッション。当社の持つ街づくりのノウハウを活用し、地域の重要な交通インフラである空港のポテンシャルを最大限に引き出し、地域経済の活性化に貢献してまいります。当社初の空港コンセッションである熊本空港においては、「世界と地域に開かれた九州セントラルゲートウェイ」をコンセプトに地域経済の活性化に取り組んでおり、現在はターミナルを一から建て替え、2023年3月の供用開始に向けて新たな空港の姿を作り出すプロジェクトを推進しております。また、2021年7月より新たに事業開始した広島空港においては、「中四国の持続的成長を牽引し続ける圧倒的 No.1 ゲートウェイ」をコンセプトに、瀬戸内地方の活性化に取り組んでおります。

海外 世界各地で安定性と成長性に富んだポートフォリオを構築

日本で培ったノウハウや経営資源、グローバルなリレーションを活かし、海外での事業の付加価値向上に努めてまいります。欧米・アジアにおいてオフィスビル、商業施設、住宅およびホテル事業等に積極的に取り組んでおります。

欧米

ハワイを代表するラグジュアリーホテル「ハレクラニ(Halekulani)」大規模リニューアルを経て2021年10月に再オープン

1世紀以上にわたるハレクラニの歴史を後世に繋げるため、建物の主要設備類の更新や基本性能の維持向上、パブリックスペースの刷新やスイートルームを含むすべての客室のリニューアルを行ないました。「天国にふさわしい館」の名の下、長きにわたりオアフ島屈指のラグジュアリーホテルとして世界各国のお客様に愛されてきたハレクラニは、これまで培ってきたハワイらしい温かみのあるホスピタリティと伝統を守りながら、リニューアルにより生まれ変わった洗練された施設で、ハワイ独自の環境や文化、アロハスピリットを讀えた客室やダイニング体験、アメニティとともに、お客様をお迎えいたします。



公式ウェブサイト



「ハレクラニ」(米国・ハワイ)



アジア

「三井アウトレットパーク台湾林口」第2期計画着工 約90店舗が2024年にオープン予定 約310店舗にスケールアップ

本事業は2016年1月の第1期オープン以来、地元林口エリアをはじめとする台湾北部のお客様から高い評価をいただき、年間で延べ1,000万人前後のお客様に会場いただいております。第2期計画は3層のエンクローズドモール型となっており、アウトレット店舗の拡充に加え、大型専門店やサービス店舗なども集積します。さらに、フードコートを増設するなどワンストップショッピングの利便性をより高めます。また、非接触ボタン型エレベーターの導入等、新たな生活様式に対応した施設計画としています。



公式ウェブサイト



「MOP台湾林口第2期」イメージパース(台湾・新北市)



新規事業 グループ内外の様々な企業や行政と連携・協業

当社グループは、社会課題を解決し、新たな価値を創造するために、グループ内外の様々な企業や行政と連携・協業することでイノベーションの推進や新産業の創造に取り組んでおります。

「三井のラボ&オフィス」事業初の新築施設 「三井リンクラボ新木場1」竣工

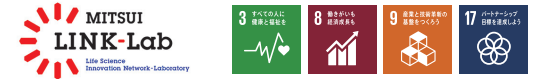
新木場エリア2棟目も計画、「三井リンクラボ柏の葉1」も含め、2023年には4棟体制へ

「三井リンクラボ新木場1」は、当社初の新築ラボ施設で、「三井リンクラボ葛西」に続く都心近接型第2弾となります。本格的な賃貸ウェットラボはこれまで都心近接地にほとんどなく、企業や業種の垣根を越えた連携等によるオープンイノベーションが必要なライフサイエンス業界において、人材交流や人材確保に課題がありました。本施設であれば、都心に集積する様々なプレイヤーや異業種とのコラボレーション、人材獲得、ベンチャーキャピタルとの交流等が容易になります。また、入居企業同士の会話が生まれる共用施設、LINK-Jイベントの本施設での実施など、交流が促進される仕掛けも多数施しております。

※ウェットラボとは、創薬や再生医療等の研究者が液体気体等を使って実験を行なう場所のこと。



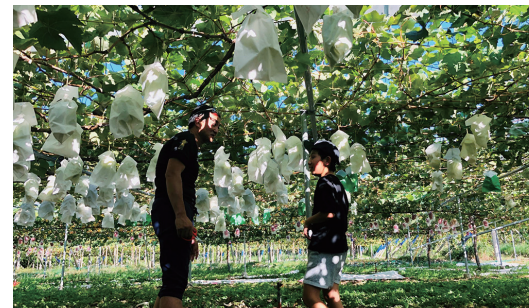
公式ウェブサイト



「三井リンクラボ新木場1」(東京都江東区)

社内ベンチャー企業 株式会社GREENCOLLAR

当社グループの事業提案制度「MAG!C」から誕生



※当社グループの「イノベーションを起こすDNA」を再起動し、「不動産業そのもののイノベーション」を全社的に推進していくため、2018年度に創設した制度です。提案者が事業責任者となり、自ら提案した事業を推進することを原則としております。

株式会社GREENCOLLAR(グリーンカラー)は、季節が真逆の北半球(日本)と南半球(ニュージーランド)で、シャインマスカット系の品種をはじめとした高品質な日本品種の生食用ぶどうを大規模に生産し、通年で「旬のぶどう」を世界へ販売する事業を推進しております。本事業を通じてホワイトカラーでもなくブルーカラーでもない、「より人間らしく、自然と生きる=「グリーンカラー」」という、これからの時代に向けた新しいライフスタイルを実現し、世界でオンリーワンの生食用ぶどうカンパニーとして、新たな農業のかたちの実現を目指しております。



公式ウェブサイト



MAJOR GROUP COMPANIES

三井不動産グループ

「くらしのトータル・ソリューション」～くらしの様々なシーンに豊かさと潤いを～

当社グループは、「共生・共存」、「多様な価値観の連繫」という「&」マークの理念のもと、くらしの様々なシーンに「価値ある豊かさと潤い」をお届けしております。

オフィスビル関連事業

- 三井不動産ビルマネジメント(株)
- 三井不動産ファシリティーズ(株)
- 三井不動産ファシリティーズ・ウエスト(株)
- 日本ビルファンドマネジメント(株)
- (株)NBFオフィスマネジメント
- 三井不動産TGスマートエナジー(株)

商業施設関連事業

- 三井不動産商業マネジメント(株)
- 三井不動産プロンティアリートマネジメント(株)

住宅関連事業

- 三井不動産レジデンシャル(株)
- 三井不動産レジデンシャルサービス(株)
- 三井不動産リアルティ(株)
- 三井不動産レジデンシャルサービス関西(株)
- 三井ホーム(株)
- 三井不動産レジデンシャルリース(株)
- 三井デザインテック(株)
- (株)三井不動産アコモデーションファンドマネジメント

ホテル・リゾート関連事業

- (株)三井不動産ホテルマネジメント
- (株)三井の森
- 成田スポーツ開発(株)
- 白津開発(株)
- 大浅間ゴルフ(株)
- 伊勢志摩リゾートマネジメント(株)

海外事業

- MFAホールディング(株)
- 英国三井不動産(株)
- 三井不動産アジア(株)
- マレーシア三井不動産(株)
- 台湾三井不動産股份有限公司

その他

- 東京ミッドタウンマネジメント(株)
- 三井不動産ロジスティクスリートマネジメント(株)
- 第一園芸(株)
- 三井不動産ローン保証(株)
- 三井不動産投資顧問(株)
- (株)網町倶楽部
- 三井不動産エンジニアリング(株)
- (株)東京ドーム

(株)東京ドーム

東京ドーム大規模改修に着手、スポーツ・エンターテインメントを核とした新たな魅力の創出を目指す



東京ドームシティ(東京都文京区)

株式会社東京ドームでは、東京ドームシティのさらなる付加価値創造に取り組んでおります。2021年度上期には、当社が展開するシェアオフィス「ワークスタイリング」と東京ドームホテルが拠点提携を行ない、また当社のららぽーと公式通販サイト「& mall(アンドモール)」内に、「東京ドームシティ」ショップをオープンいたしました。2021年末頃には、東京ドームスタジアムの大規模改修に着手いたします。国内最大規模となるメインビジョンの更新、座席やコンコースのリニューアル、完全キャッシュレス化に向けた対応を計画しており、世界トップレベルのスタジアムを実現すべく、新たな魅力を創出してまいります。



&mall(アンドモール)
「東京ドームシティ」ショップ

三井不動産の「スポーツの力」を活用した街づくり

当社が不動産開発におけるゴールド街づくりパートナーとして参画した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が9月5日のパラリンピック閉会式をもって幕を下ろしました。「都市に豊かさと潤いを」をグループステートメントに掲げ、経年変化の街づくりを目指す当社は、スポーツを魅力的な街をつくる上で重要な要素と捉え、「スポーツの力」を活用した街づくりを引き続き推進していきます。

BE THE CHANGE

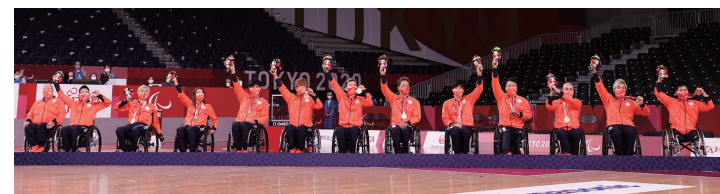
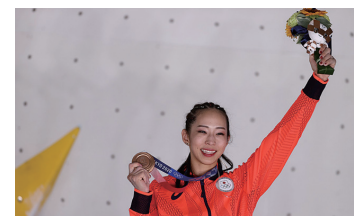
さあ、街から世界を変えよう。

「BE THE CHANGE さあ、街から世界を変えよう。」というスローガンを掲げ、「発信する」「つなぐ」「受け入れる」というテーマのもと、自らが変化となり、街づくりを起点に、人や地域や社会に良い変化をつくりだし、変えていくことを目指していきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック ゴールド街づくりパートナー

【東京2020オリンピック・パラリンピック】 日本代表選手団が世界の舞台で大活躍！

スポーツの素晴らしさやスポーツの力を信じ、時には苦しい想いをしながらも、ひたむきに努力を続けてきた選手たちの活躍に、感動や勇気をもたらした方も多いのではないのでしょうか。



©2021 - IOC / Getty Images Sport/ゲッティイメージズ - All rights reserved Tokyo 2020
©2021 - IPC / Getty Images Sport/ゲッティイメージズ - All rights reserved Tokyo 2020 Paralympic Games

日本橋シティドレッシング for TEAM PARALYMPIC JAPAN

東京2020パラリンピック日本代表選手団を応援する「日本橋シティドレッシング for TEAM PARALYMPIC JAPAN」を実施いたしました。多様性を象徴する「多彩な赤」とともに日本橋の街を彩りました。



東京2020ゴールド街づくりパートナー

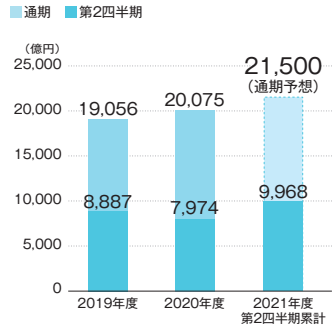
※三井不動産は、東京2020オリンピック・パラリンピックの不動産開発におけるゴールド街づくりパートナーです。

連結財務ハイライト

売上高

9,968億円

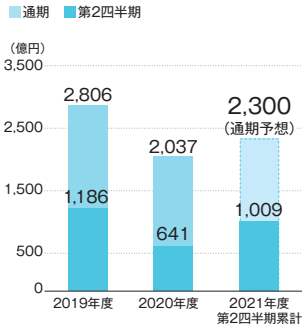
(前年同期比25.0%増)



営業利益

1,009億円

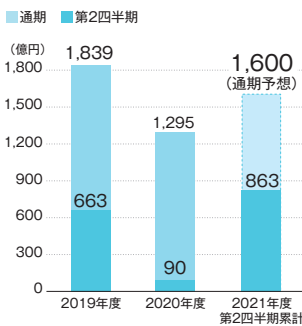
(前年同期比57.3%増)



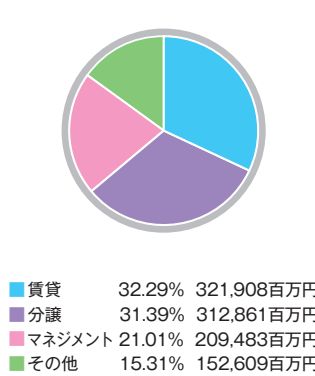
親会社株主に帰属する 四半期純利益

863億円

(前年同期比854.9%増)



セグメント別売上高構成比



第2四半期会計期間末連結貸借対照表

(2021年9月30日) (百万円)

科目	前期	当第2四半期
流動資産	2,455,996	2,503,639
固定資産	5,285,975	5,427,095
有形固定資産	3,717,166	3,822,719
無形固定資産	79,633	75,161
投資その他の資産	1,489,174	1,529,214
資産合計	7,741,972	7,930,735
流動負債	1,001,167	1,178,848
固定負債	4,084,813	4,000,327
うち有利子負債	3,623,438	3,729,375
負債計	5,085,981	5,179,175
株主資本	1,965,986	2,033,652
その他の包括利益累計額	589,898	605,666
新株予約権	1,422	1,380
非支配株主持分	98,683	110,860
純資産計	2,655,991	2,751,559
負債・純資産合計	7,741,972	7,930,735

※詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/ir/library/er/index.html

株式の状況 (2021年9月30日)

株式の状況		
発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
3,290,000,000株	965,481,947株	38,748名

2021年度当社配当金		
科目	中間配当金	期末配当金(予想)
一株当たりの配当金	22円	22円

自己株式の取得について

当社は、株主還元への拡充を目的とし、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

自己株式の取得	
取得した株式の総数	29,100株
株式の取得価額の総額	69,839,400円
取得期間	2021年8月1日～2021年8月31日

また、当社は、株主還元への拡充を目的として機動的な自己株式取得を実施するため、2021年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式取得の決議を行ないました。

取得する株式の総数の上限	10,000,000株	株式の取得価額の総額の上限	15,000,000,000円
--------------	-------------	---------------	-----------------

会社概要 (2021年10月1日)

商号	三井不動産株式会社 Mitsui Fudosan Co., Ltd.
本社	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 TEL. (03) 3246-3131 (代表番号)
支社	関西
支店	北海道 東北 千葉 横浜 中部 京都 中国 九州

役員体制

●取締役・監査役

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長	岩沙 弘道	取締役	藤林 清隆	取締役(非常勤)	野木森 雅郁
代表取締役社長	菰田 正信		小野澤 康夫		中山 恒博
代表取締役	北原 義一		山本 隆志		伊東 信一郎
			植田 俊		河合 江理子
			浜本 渉		
				常任監査役	佐藤 雅敏
					石神 裕之
				監査役(非常勤)	加藤 義孝
					真砂 靖
					尾関 幸美

●グループ執行役員

グループ上席執行役員	グループ執行役員
守屋 秀樹	富川 秀二 大林 修 児玉 光博
遠藤 靖	世古 洋介 山田 貴夫 崎山 隆央
嘉村 徹	池田 明

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	当社ホームページ https://www.mitsuifudosan.co.jp/に掲載いたします。ただし、やむを得ない事情により電子公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行ないます。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取増請求、配当金振込指定などを行なう場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。なお、証券会社等に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行までお問い合わせいただけますようお願いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(100株未満)をお持ちの場合、以下の制度をご利用いただけます。

- 単元未満株式を当社に売却する(買取制度)
 - 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する(買増制度)
- お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせいただけますようお願いいたします。なお、特別口座に登録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行までお問い合わせいただけますようお願いいたします。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

設立	1941年7月15日
資本金	340,162,982千円
従業員数	1,919名(2021年9月30日現在)
ホームページアドレス	https://www.mitsuifudosan.co.jp/

●執行役員

社長執行役員	常務執行役員	執行役員	執行役員
菰田 正信	船岡 昭彦	齋藤 宏樹	金谷 篤実
副社長執行役員	鈴木 眞吾	森 郁雄	齋藤 裕
北原 義一	川村 豊	徳田 誠	持丸 信彦
藤林 清隆	富樫 烈	加藤 智康	若林 瑞穂
小野澤 康夫		山下 和則	上田 二郎
専務執行役員		大澤 久	松藤 哲哉
山本 隆志		古田 貴	青木 研
植田 俊		小野 雄吾	宇都宮 幹子
三木 孝行		中村 健和	村上 弘
海堀 安喜		藤岡 千春	
浜本 渉			
広川 義浩			

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	8801
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)



特長1 幅広いカテゴリーのショップ

ファッション、コスメ、スポーツ、アウトドア、生活雑貨等、幅広いカテゴリー約400ショップ、数十万アイテムが揃う通販サイトに！
会員数も約300万人を突破し、ますます幅広いお客様に利用いただけるサイトに進化し続けます。



特長2 試着も返品も出来る &mallデスク！



ららぽーと、ラゾーナ川崎プラザ、ダイバーシティ東京 プラザ等全19施設で、『&mallデスク』を展開中。『試着が出来ない。』という悩みは、『&mallデスク』で解決を！

※1ご注文時、&mallデスクでの受取を選択しただけの商品がございます。
※2一部対象外の商品がございます。返品手数料がかかる場合がございます。

施設での受取で
送料無料！※1



受取時にその場で
試着可能！



施設で
返品可能！※2



特長3 &mallでもポイントがたまる！つかえる！

ららぽーと、三井アウトレットパーク、東京ミッドタウン日比谷等当社グループが運営する全国の商業施設でつかえる三井ショッピングパークポイントが&mallでもたまる！1ポイントからつかえる！



特長4 送料もお得に！

1ショップあたり4,990円以上のご購入で、『送料無料！』
&mallデスクなら『送料無料！』



特長5 充実するスタッフの おすすめコーディネート

ららぽーと、ラゾーナ川崎プラザ、ダイバーシティ東京 プラザ等で働くショップスタッフがおすすめするコーディネートを毎日更新中！！お気に入りのスタッフを探してみよう！



まだ、会員登録されていない皆様へ！！

新規会員登録いただくと、すべてのショップで7日間使えるお得なクーポンプレゼント中！今すぐ登録へ▶▶▶

